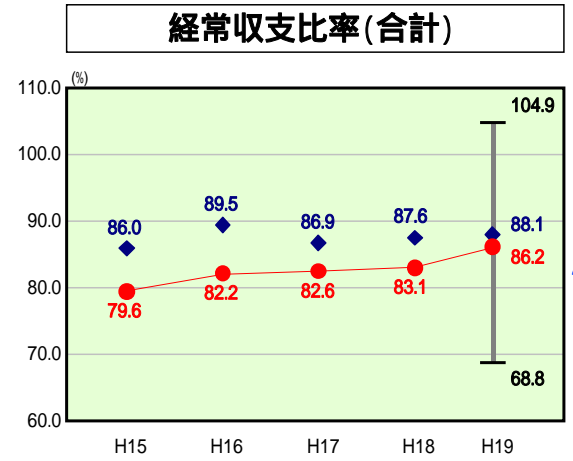


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

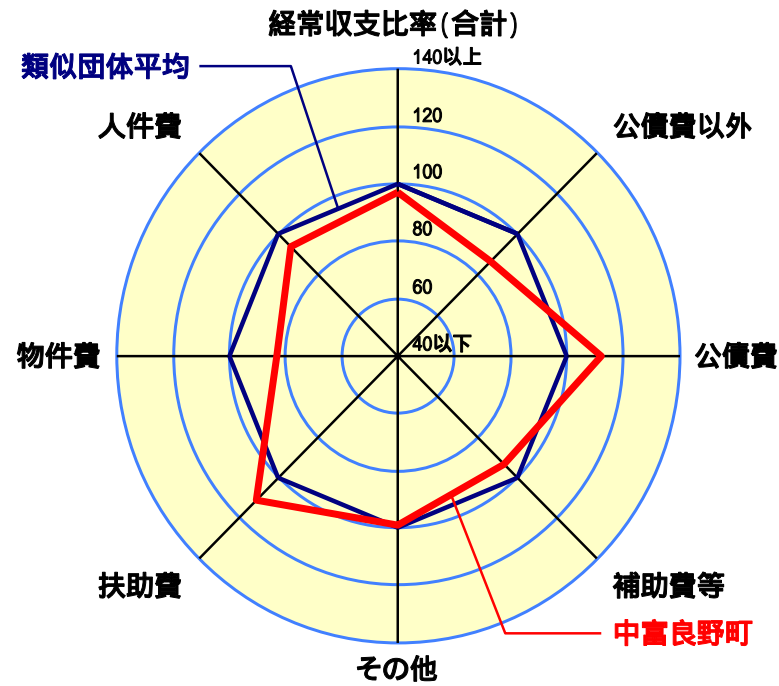
経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	5,677 人(H20.3.31現在)
面積	108.70 km ²
歳入総額	4,990,432 千円
歳出総額	4,909,006 千円
実質収支	81,426 千円

H19類似団体内順位 32/122
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

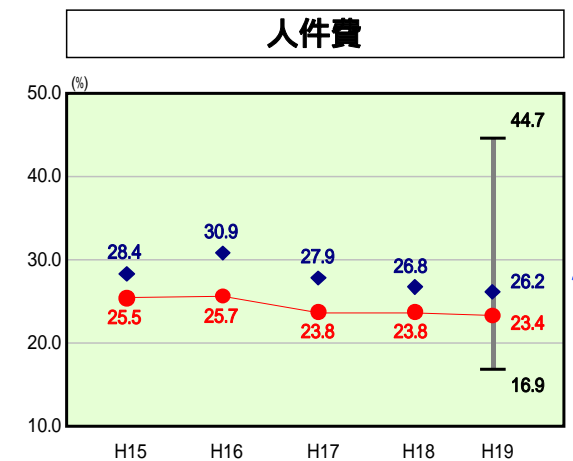
人件費:
類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。集中改革プランに掲げた職員数の適正化の取組実施により、退職者の不補充(新規採用は退職者の2分の1以内)による職員数の減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努めている。

物件費:
類似団体平均と比較すると、物件費にかかる経常収支比率は低くなっている。行政改革の取組を通じて義務的経費の削減に努めている。

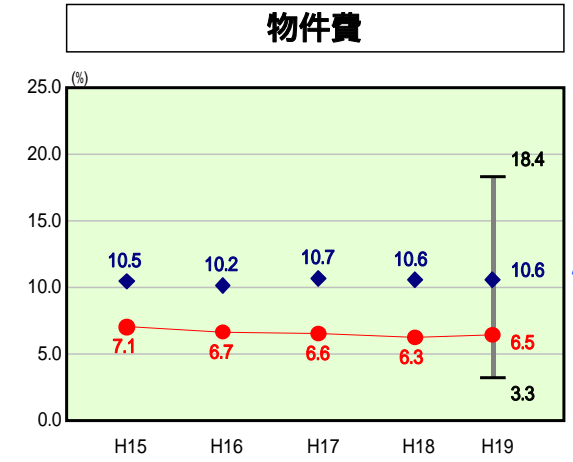
扶助費:
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては医療給付費・介護給付費等の増が影響している。

公債費:
公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因としては、一般廃棄物最終処分場・総合スポーツセンター・保育園整備事業等の起債償還が開始されたため、元利償還金は平成19年度がピークで、今後減少に転ずると見込まれる。

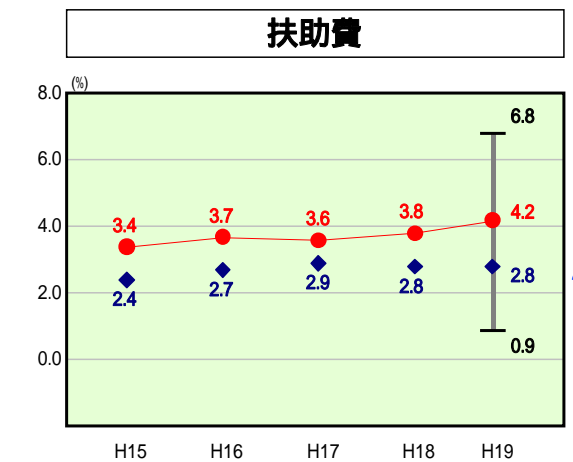
補助費等:
類似団体平均と比較すると、補助費にかかる経常収支比率は低くなっている。行政改革への取組として、各種団体に対する補助金を見直し、自立・事業内容の再検討を求めたほか、政策的な補助金については終了年次を明示するなど、交付の原点に戻った見直しを行っている。



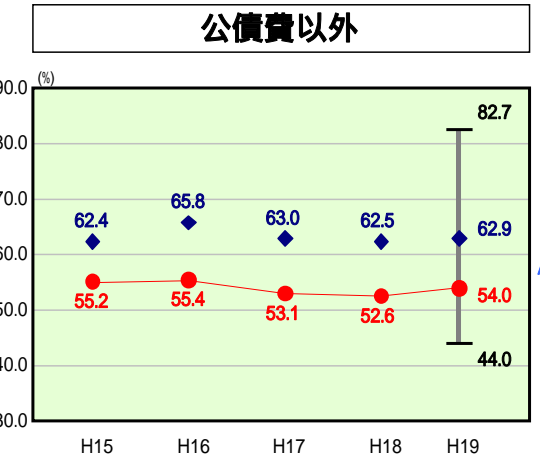
H19類似団体内順位 38/122
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



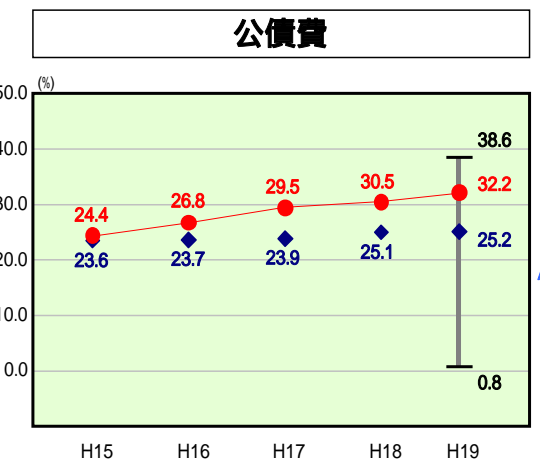
H19類似団体内順位 4/122
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



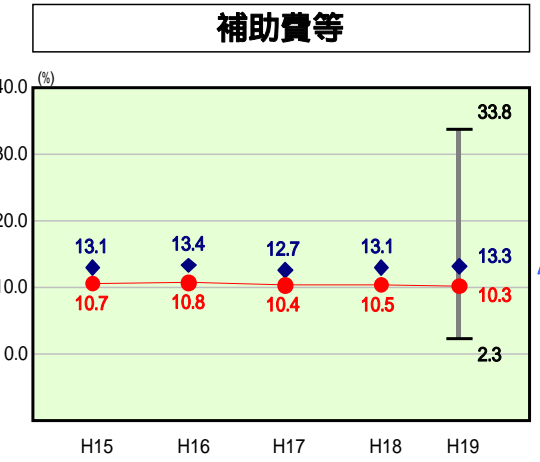
H19類似団体内順位 105/122
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



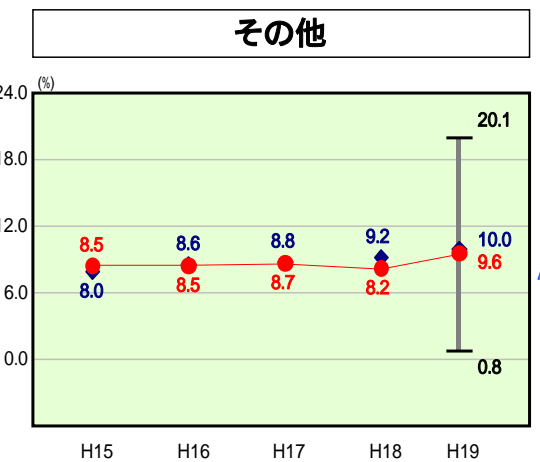
H19類似団体内順位 9/122
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 105/122
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



H19類似団体内順位 37/122
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 51/122
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8